

第 77 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 23 年 1 月 17 日

西日本シティ銀行
N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 764 社（今回の回答社数 341 社 回答率 44.6%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	279	81.8%
福岡市及び近郊	168	49.3%
北九州市及び近郊	70	20.5%
筑後地区	30	8.8%
筑豊地区	11	3.2%
福岡県外九州各県	62	18.2%
熊本県	6	1.8%
大分県	16	4.7%
宮崎県	21	6.2%
佐賀県	11	3.2%
長崎県	6	1.8%
鹿児島県	2	0.6%
合計	341	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	85	24.9%
食料品製造業	23	6.7%
家具製造業	4	1.2%
窯業・土石	11	3.2%
金属・機械器具	34	10.0%
その他製造業	13	3.8%
非製造業	256	75.1%
建設業	67	19.6%
卸小売業	108	31.7%
食料飲料卸	20	5.9%
機械器具卸	9	2.6%
建材卸	20	5.9%
百貨店・スーパー	8	2.3%
その他	51	15.0%
不動産業	14	4.1%
運輸通信業	18	5.3%
サービス業	49	14.4%
全産業計	341	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	10	2.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	56	16.4%
中小企業（1億円未満）	275	80.6%
合計	341	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 22 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 景気動向

企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響のある要因 業況変化への対応策等

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の22年10～12月期実績は、全産業で8.3%と、前回調査に比べ+2.5ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では20.5%と3.7ポイント悪化し、非製造業では4.4%と+4.2ポイントの改善となっている。

前回予測と比較すると、全産業の22年10～12月期実績は、10.2ポイントの悪化となり、先行き23年1～3月期にかけては、5.7ポイントの悪化傾向となっている。

売上高の22年10～12月期実績は、全産業で5.0%と、前回調査に比べ+6.8ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では19.0%と4.2ポイント悪化し、非製造業では0.4%と+10.4ポイントの改善となっている。

前回予測と比較すると、全産業の22年10～12月期実績は、5.0ポイントの悪化となり、先行き23年1～3月期にかけては、1.0ポイントの悪化傾向となっている。

収益の22年10～12月期実績は、全産業で10.5%と、前回調査に比べ3.8ポイントの悪化となっている。前回調査に比べ、製造業では25.3%と13.8ポイント悪化し、非製造業では5.6%と0.7ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の22年10～12月期実績は、9.4ポイントの悪化となり、先行き23年1～3月期にかけては、6.0ポイントの悪化傾向となっている。

資金繰りの22年10～12月期実績は、全産業で3.3%と、前回調査に比べ3.0ポイントの悪化となっている。前回調査に比べ、製造業では0.0%と8.4ポイント悪化し、非製造業では4.3%と1.0ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の22年10～12月期実績は、0.6ポイントの悪化となり、先行き23年1～3月期にかけては、3.3ポイントの悪化傾向となっている。

商品在庫の22年10～12月期実績は、全産業で4.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+1.5ポイント縮小している。前回調査に比べ、製造業では16.7%と+2.3ポイント縮小し、非製造業では0.4%と+1.1ポイントの縮小となっている。

前回予測と比較すると、全産業の22年10～12月期実績は、+1.3ポイントの縮小となり、先行き23年1～3月期にかけては、+0.3ポイントの縮小傾向となっている。

(2) 設備投資動向

平成22年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比12.9%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+23.7%の増加となった。非製造業では、前年度比22.0%の減少となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 22 年度の採用状況は、全産業で前年度比 13.9%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、「食料品」で前年度比増加、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 11.6%の減少となっている。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 14.9%の減少となっている。

平成 22 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」と「製品価格低下」と「従業員対策」となっている。

問題点ごとの傾向としては、前回調査に続き、「他企業との競争激化」と「売上不振」を挙げる企業が多く、今回調査では各々60%前後を占めている。

また、「製品価格低下」と「原材料値上り」は共に、減少傾向となっている。

(5) 個人消費の動向

現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が7%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は61%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は5%、「悪い」は66%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となっている。

先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が12%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は35%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は10%、「悪化」は32%であったのに対し、今回調査では「好転」、「悪化」とともに増加し、先行きについては横這いの見通しとなっている。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、製造業、非製造業、全産業ともに、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、製造業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

外部環境の変化等への対応策については、製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」となっている。

関心がある新規事業分野については製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「産学官連携・地域との連携」となっている。非製造業、全産業ともに、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

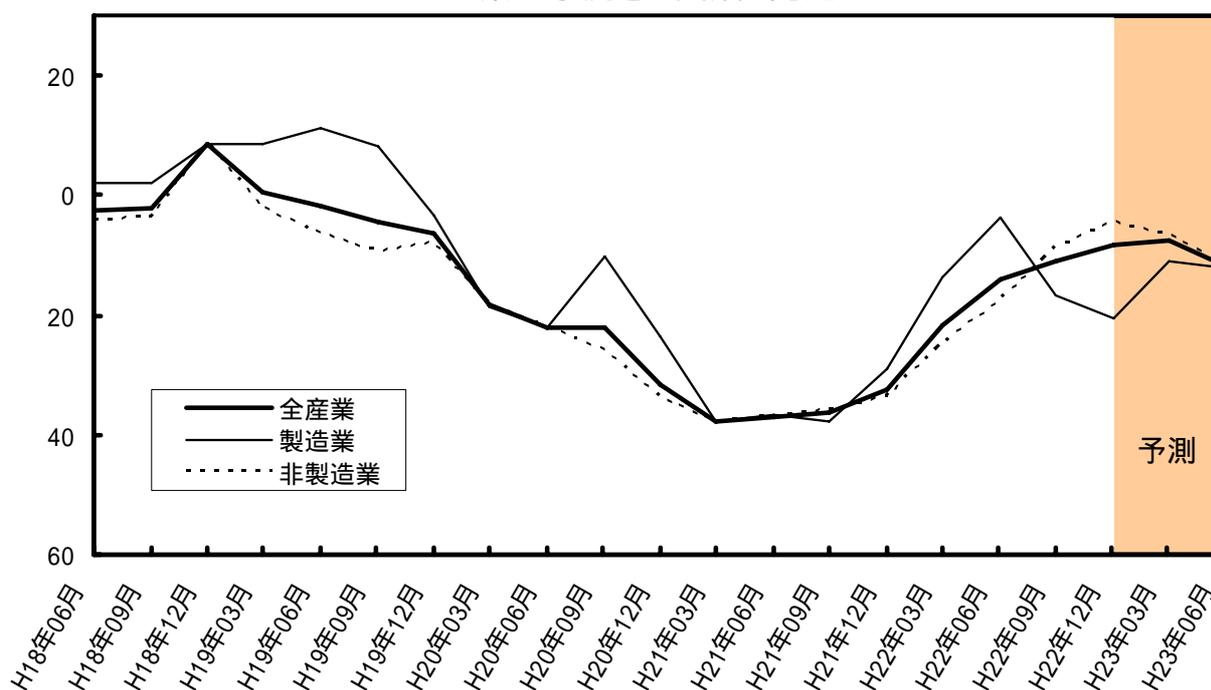
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	22/7~9	22/10~12		23/1~3		23/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	16.8	20.5	0.0	10.9	5.2	12.1
非製造業	8.6	4.4	2.6	6.7	4.4	11.5
全産業	10.8	8.3	1.9	7.7	2.0	11.6

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の22年10~12月期実績は、全産業で 8.3%と、前回調査に比べ+2.5ポイントの改善となっている。

先行き23年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小し、23年4~6月期にかけては、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

22年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が改善、「窯業・土木」で横這い、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では 20.5%と、前回調査に比べ 3.7ポイントの悪化となっている。

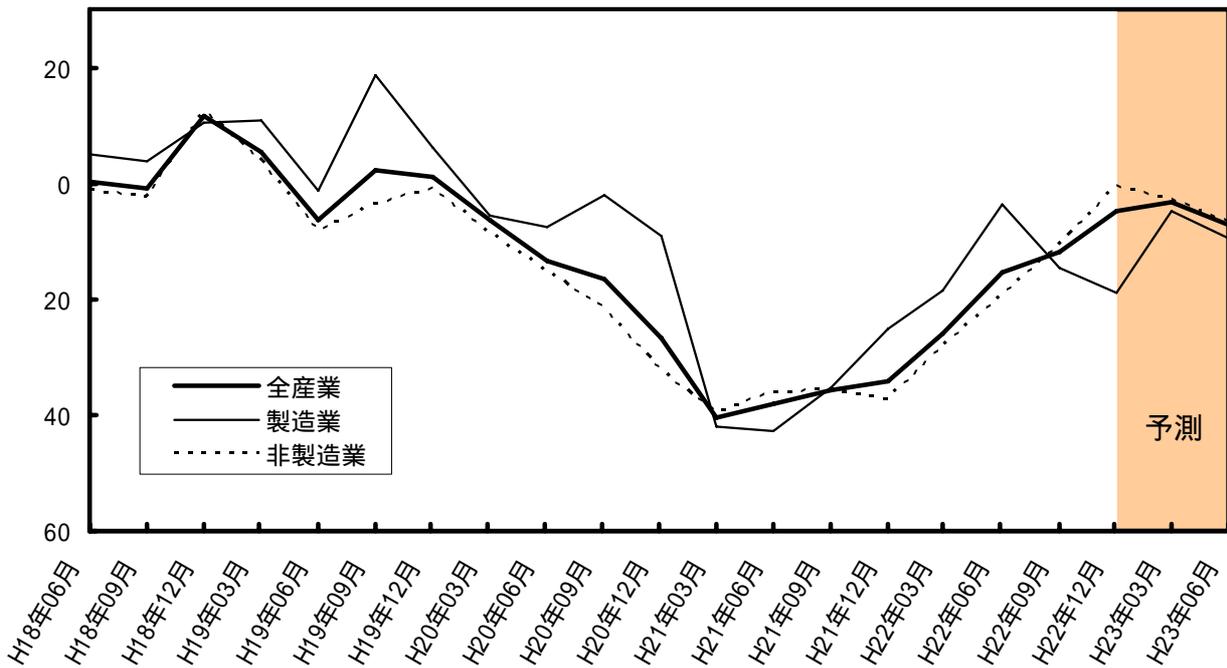
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」が改善、「不動産業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では 4.4%と、前回調査に比べ+4.2ポイントの改善となっている。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	22/7~9		22/10~12		23/1~3		23/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	14.8	19.0	0.0	4.7	8.5	9.6	
非製造業	10.8	0.4	0.0	2.8	5.9	6.7	
全産業	11.8	5.0	0.0	3.2	2.2	7.3	

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の22年10~12月期実績は、全産業で5.0%と、前回調査に比べ+6.8ポイントの改善となっている。

先行き23年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小し、23年4~6月期にかけては、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

22年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では19.0%と、前回調査に比べ4.2ポイントの悪化となっている。

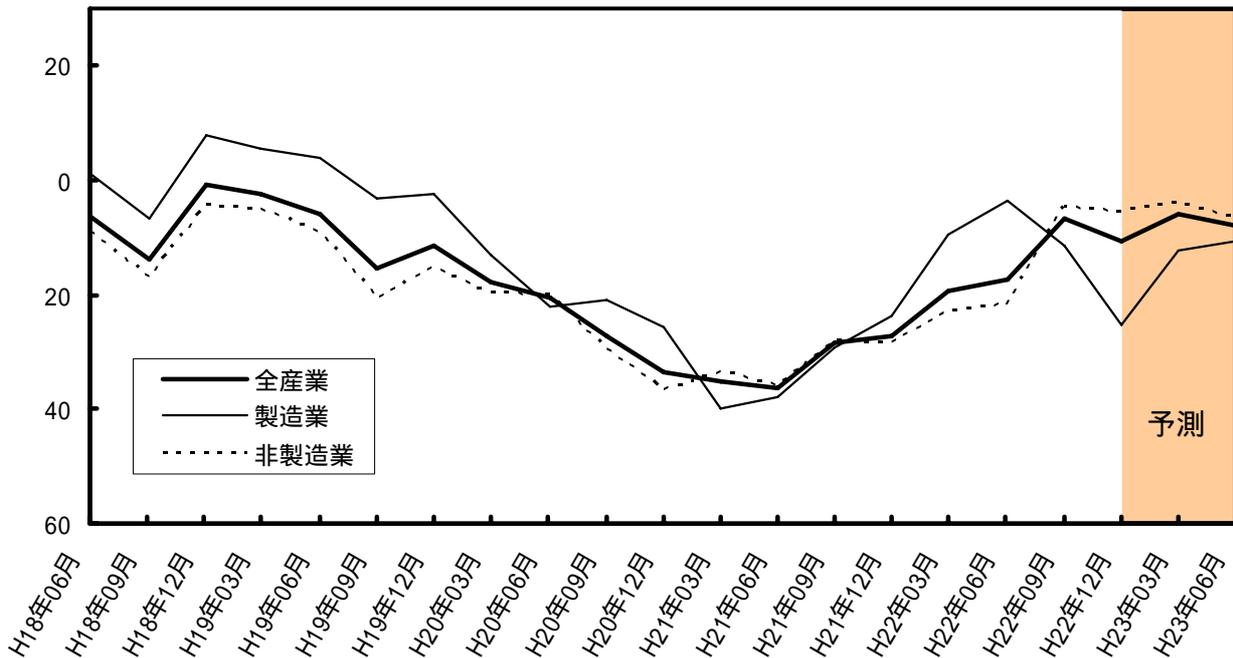
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善、「不動産業」が悪化し、全体では0.4%と、前回調査に比べ+10.4ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	22/7~9		22/10~12		23/1~3		23/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	11.5	25.3	4.2	12.1	4.2	10.8	
非製造業	4.9	5.6	0.0	4.0	1.5	6.8	
全産業	6.7	10.5	1.1	6.0	0.0	7.8	

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の22年10~12月期実績は、全産業で10.5%と、前回調査に比べ3.8ポイントの悪化となっている。

先行き23年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小し、23年4~6月期にかけては、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

22年10~12月期の業種別実績

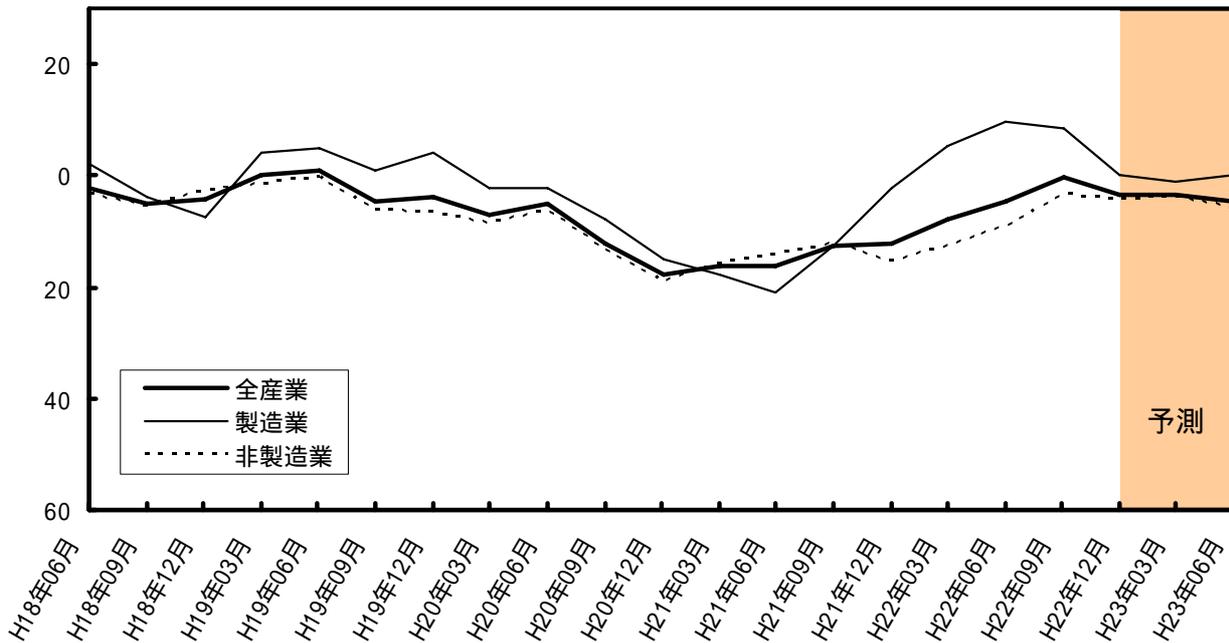
製造業では、「窯業・土石」で横這い、「食品品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で悪化し、全体では25.3%と、前回調査に比べ13.8ポイントの悪化となっている。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」が改善、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では5.6%と、前回調査に比べ0.7ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	22/7~9	22/10~12		23/1~3		23/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	8.4	0.0	4.2	1.2	5.2	0.0
非製造業	3.3	4.3	5.2	3.9	1.8	5.9
全産業	0.3	3.3	2.7	3.3	0.0	4.5

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの22年10~12月期実績は、全産業で3.3%と、前回調査に比べ3.0ポイントの悪化となっている。

先行き23年1~3月期については、「横這い」になり、23年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

22年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種が悪化し、全体では0.0%と、前回調査に比べ8.4ポイントの悪化となっている。

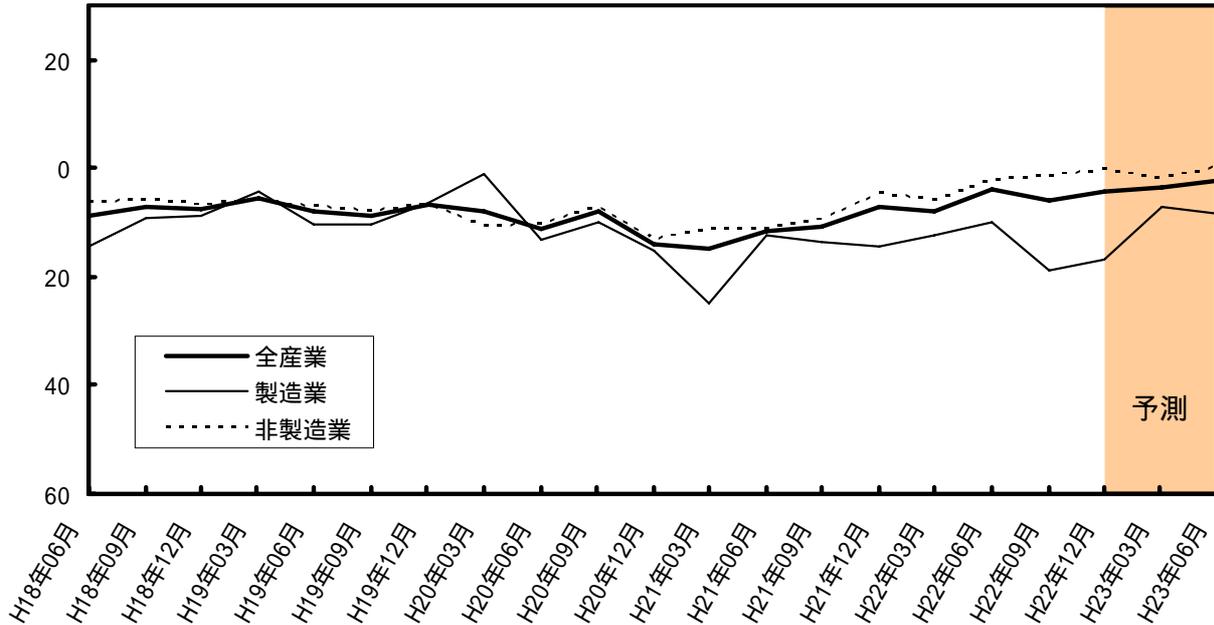
非製造業では、「建設業」が改善、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では4.3%と、前回調査に比べ1.0ポイントの悪化となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	22/10~12		23/1~3		23/4~6	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	22/7~9	19.0	16.7	18.9	7.2	12.6	8.4
非製造業		1.5	0.4	1.1	2.0	0.4	0.0
全産業		6.0	4.5	5.8	3.3	3.6	2.1

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の22年10~12月期実績は、全産業で4.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+1.5ポイント縮小している。

先行き23年1~3月期については、「過大」超幅が縮小し、23年4~6月期については、さらに「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

22年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」が改善、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では16.7%と、前回調査に比べ+2.3ポイントの縮小となっている。

非製造業では、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善、「卸小売業」、「不動産業」が悪化し、全体では0.4%と、前回調査に比べ+1.1ポイントの縮小となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】
(単位：百万円) (前年同時期)

	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比	23年度		22年度見通し (21年度比)
				計画	22年度比	
製 造 業	8,268	10,228	+23.7%	5,065	50.5%	29.1%
食 料 品	2,444	2,820	+15.4%	1,143	59.5%	57.0%
(家 具)	27	65	+140.7%	60	7.7%	8.5%
窯業・土石	526	635	+20.7%	165	74.0%	73.2%
金属・機械器具	4,084	4,589	+12.4%	3,265	28.9%	45.6%
その他製造業	1,187	2,119	+78.5%	432	79.6%	6.1%
非 製 造 業	33,298	25,976	22.0%	15,483	40.4%	28.1%
建 設 業	2,445	891	63.6%	1,024	+14.9%	19.1%
卸 小 売 業	12,567	10,729	14.6%	2,620	75.6%	8.5%
食料飲料卸	732	757	+3.4%	415	45.2%	74.0%
機械器具卸	129	132	+2.3%	20	84.8%	+42.4%
建材卸	390	771	+97.7%	307	60.2%	41.6%
(総合スーパー)	1,195	1,503	+25.8%	289	80.8%	+17.9%
その他	10,121	7,566	25.2%	1,589	79.0%	12.2%
不 動 産 業	4,378	2,829	35.4%	2,794	1.2%	50.0%
運 輸 通 信 業	3,742	1,980	47.1%	2,075	+4.8%	+1.3%
サ ー ビ ス 業	10,166	9,547	6.1%	6,970	27.0%	40.6%
全 産 業	41,566	36,204	12.9%	20,548	43.2%	28.4%

平成 22 年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比 12.9%の減少となっている。
業種別にみると、製造業では、前年度比+23.7%の増加となっている。非製造業では、
前年度比 22.0%の減少となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	合計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	5.7	14.6	66.6	5.0	8.1	100.0	27.6	16.6	35.4	5.4	6.2	8.7	100.0
食料品	20.5	22.1	47.9	3.4	6.0	100.0	33.0	21.1	38.5	0.9	6.2	0.4	100.0
(家具)	0.0	26.2	30.8	30.8	12.3	100.0	12.3	0.0	69.2	0.0	0.0	18.5	100.0
窯業・土石	0.0	12.9	61.9	18.6	6.6	100.0	18.3	24.9	49.3	6.5	1.1	0.0	100.0
金属・機械器具	0.1	10.8	74.4	5.6	9.1	100.0	34.4	5.7	33.2	9.2	8.4	9.1	100.0
その他製造業	0.0	12.8	77.1	1.0	9.1	100.0	9.3	32.4	30.9	3.2	3.0	21.3	100.0
非 製 造 業	13.5	35.6	24.4	17.0	9.6	100.0	37.6	8.2	27.1	5.4	0.0	21.8	100.0
建設業	3.5	34.6	19.8	13.1	29.0	100.0	16.3	3.5	37.6	11.8	0.2	30.7	100.0
卸小売業	13.3	53.9	23.8	1.9	7.1	100.0	43.5	18.1	13.8	10.1	0.0	14.5	100.0
食料飲料卸	0.0	47.8	38.8	7.5	5.9	100.0	31.9	0.0	36.8	1.8	0.0	29.4	100.0
機械器具卸	7.6	15.2	69.7	7.6	0.0	100.0	75.8	0.0	24.2	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.0	56.1	29.4	8.3	6.2	100.0	4.1	0.4	37.4	51.8	0.0	6.2	100.0
(総合スーパー)	0.0	26.9	39.9	0.0	33.3	100.0	12.9	0.2	20.4	33.3	0.0	33.3	100.0
その他	18.7	60.4	17.7	0.9	2.2	100.0	54.2	25.6	7.6	2.2	0.0	10.4	100.0
不動産業	35.6	41.9	10.2	2.0	10.4	100.0	53.0	1.4	43.4	0.0	0.0	2.2	100.0
運輸通信業	5.0	7.2	16.2	65.3	6.4	100.0	31.3	2.3	60.3	1.3	0.0	4.8	100.0
サービス業	9.8	19.0	31.4	28.9	10.9	100.0	29.6	0.7	29.3	1.9	0.0	38.5	100.0
全 産 業	11.3	29.6	36.3	13.6	9.1	100.0	34.8	10.6	29.4	5.4	1.8	18.1	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 実績	21年度比	23年度		22年度実績 (21年度比)
				計 画	22年度比	
製 造 業	1,103	975	11.6%	734	24.7%	25.7%
食 料 品	592	622	+5.1%	481	22.7%	17.7%
(家 具)	25	14	44.0%	12	14.3%	42.3%
窯 業 ・ 土 石	26	9	65.4%	9	0.0%	80.6%
金 属 ・ 機 械 器 具	361	266	26.3%	198	25.6%	36.2%
そ の 他 製 造 業	99	64	35.4%	34	46.9%	25.4%
非 製 造 業	2,572	2,190	14.9%	1,577	28.0%	42.8%
建 設 業	173	172	0.6%	134	22.1%	34.9%
卸 小 売 業	1,205	1,051	12.8%	716	31.9%	44.6%
食料・飲料卸	139	113	18.7%	76	32.7%	48.8%
機械器具卸	30	34	+13.3%	25	26.5%	+16.7%
建材卸	40	36	10.0%	35	2.8%	17.0%
(総合スーパー)	659	588	10.8%	271	53.9%	48.3%
その他卸	337	280	16.9%	309	+10.4%	39.7%
不 動 産 業	63	64	+1.6%	45	29.7%	3.8%
運 輸 通 信 業	303	285	5.9%	258	9.5%	37.7%
サ ー ビ ス 業	828	618	25.4%	424	31.4%	43.8%
全 産 業	3,675	3,165	13.9%	2,311	27.0%	38.1%

平成 22 年度の採用は、全産業で前年度比 13.9%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、「食料品」で前年度比増加、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 11.6%の減少となっている。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 14.9%の減少となっている。平成 23 年度採用計画は、全産業で平成 22 年度比 27.0%の減少となっている。業種別にみると、製造業では平成 22 年度比 24.7%の減少となり、非製造業では 28.0%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	21年度実績 (20年度比)	22年度実績 (21年度比)	23年度計画 (22年度比)	22年度実績 (21年度比)
全 体	26.0%	13.9%	27.0%	38.1%
新 卒 者	19.7%	19.3%	1.0%	15.9%
中 途 採 用	24.3%	12.8%	40.9%	54.1%
パ ー ト	31.0%	11.6%	31.4%	42.3%

平成 22 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12
他企業との競争激化	59	62	61	66	63	65
売上不振	62	64	62	59	60	61
製品価格低下	24	26	30	28	27	24
従業員対策	20	18	23	18	19	22
人件費上昇	16	14	14	16	16	15
原材料値上り	10	11	13	27	17	13
資金繰り悪化	9	9	10	8	8	10
設備能力不足	6	4	6	5	5	5
その他	2	5	2	4	4	5
金利負担増	5	7	5	5	4	4
技術水準おくれ	4	2	5	2	3	3
商品在庫過剰	6	5	5	4	3	3
円高	2	2	1	3	2	3
円安	0	1	2	1	2	1

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」と「製品価格低下」と「従業員対策」となっている。
- ・ 製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。非製造業では、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

問題点ごとの傾向

- ・ 前回調査に続き、「他企業との競争激化」と「売上不振」を挙げる企業が多く、今回調査では各々60%前後を占めている。
- ・ 「製品価格低下」と「原材料値上り」はともに、減少傾向となっている。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、製造業（窯業土石、食料品製造）、卸小売業で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、製造業（その他製造）、建設業で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、製造業（窯業土石、食料品製造）、運輸通信業で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、不動産業、サービス業で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、サービス業で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、運輸通信業で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、不動産業で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、不動産業で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、サービス業で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、製造業（窯業土石）で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、製造業（その他製造）で比率が高くなっている。
- ・ 「円高」では、製造業（金属機械器具）で比率が高くなっている。
- ・ 「円安」では、運輸通信業で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

業種	回答 企業数	現在の個人消費はどうか			先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	83	10% (+5%)	18% (7%)	72% (+2%)	13% (+2%)	44% (10%)	43% (+8%)
非製造業	233	6% (+1%)	37% (+6%)	57% (7%)	11% (+1%)	57% (3%)	32% (+2%)
全産業	316	7% (+2%)	32% (+3%)	61% (5%)	12% (+2%)	53% (5%)	35% (+3%)

()は前回(22年9月)比

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が7%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は61%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は5%、「悪い」は66%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となっている。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が12%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は35%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は10%、「悪化」は32%であったのに対し、今回調査では「好転」「悪化」とともに増加し、先行きについては横這いの見通しとなっている。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製造業	210	47	42	40	20	6	9	21	19	3	3
非製造業	567	150	109	76	67	56	50	24	9	13	13
全産業	777	197	151	116	87	62	59	45	28	16	16

業況に悪影響を与える要因

- ・ 製造業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	株式・不動産など資産価格の下落	為替レートの不安定	資金繰り・資金調達の悪化	海外需要の低迷	その他	規制の強化
製造業	225	49	56	50	18	4	22	7	13	4	2
非製造業	584	154	127	85	76	48	26	40	6	11	11
全産業	809	203	183	135	94	52	48	47	19	15	13

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	借入返済負担の軽減	売掛金・在庫の削減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対処なし	その他	減産・事業縮小
製造業	191	48	38	28	16	11	18	14	10	1	4	3
非製造業	507	132	101	58	54	51	39	38	7	11	8	8
全産業	698	180	139	86	70	62	57	52	17	12	12	11

関心がある新規事業分野

- ・製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	その他	農業	不動産 賃貸業	コンサル タント 業務	IT関連事業	外食・ 飲食業	教育・人材 育成関連 事業
製造業	75	32	11	9	11	2	2	2	5	1
非製造業	188	75	29	20	17	15	11	10	6	5
全産業	263	107	40	29	28	17	13	12	11	6

新規事業の取得方法や拡大策

- ・製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との資本提携」となっている。非製造業、全産業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(複数回答)

業種	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	他社との 資本提携	M&Aによる 取得	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製造業	74	20	25	21	4	3	1
非製造業	173	68	58	11	25	5	6
全産業	247	88	83	32	29	8	7

(2)- 業況に好影響を与える要因

好影響を与える要因	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製造業	47	42	40	20	6	9	21	19	3	3
食料品	19	9	12	5	1	2	5	0	0	0
(家具)	4	2	2	1	0	2	1	0	0	0
窯業・土石	3	7	6	2	1	1	0	1	0	0
金属・機械器具	11	20	17	4	2	4	12	15	2	2
その他製造業	10	4	3	8	2	0	3	3	1	1
非製造業	150	109	76	67	56	50	24	9	13	13
建設業	29	30	22	19	14	20	3	1	5	4
卸小売業	74	51	29	28	23	13	14	5	3	4
食料飲料卸	17	13	8	3	4	2	2	0	0	1
機械器具卸	4	4	5	2	3	0	2	0	1	1
建材卸	8	10	7	4	5	4	0	1	0	1
(総合スーパー)	6	3	2	5	2	1	0	0	1	0
その他	39	21	7	14	9	6	10	4	1	1
不動産業	11	5	2	3	2	7	1	0	0	0
運輸通信業	12	6	9	3	2	1	3	2	0	1
サービス業	24	17	14	14	15	9	3	1	5	4
全産業	197	151	116	87	62	59	45	28	16	16

(2)- 業況に悪影響を与える要因

悪影響を与える要因	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	株式・不動産など資産価格の下落	為替レートの不安定	資金繰り・資金調達の悪化	海外需要の低迷	その他	規制の強化
製造業	49	56	50	18	4	22	7	13	4	2
食料品	17	19	14	5	1	5	0	0	1	0
(家具)	4	3	3	1	0	0	1	0	0	0
窯業・土石	4	9	7	2	1	1	0	0	0	0
金属・機械器具	13	19	21	5	2	12	4	11	3	2
その他製造業	11	6	5	5	0	4	2	2	0	0
非製造業	154	127	85	76	48	26	40	6	11	11
建設業	30	31	30	19	17	4	13	1	3	5
卸小売業	77	61	27	30	16	15	16	3	4	1
食料飲料卸	17	14	9	5	3	3	3	0	0	0
機械器具卸	5	5	5	2	1	3	1	0	0	0
建材卸	9	15	6	4	4	0	3	1	2	0
(総合スーパー)	6	4	1	3	1	0	2	0	1	1
その他	40	23	6	16	7	9	7	2	1	0
不動産業	10	9	3	3	7	1	2	0	0	0
運輸通信業	12	8	10	3	1	3	1	1	0	0
サービス業	25	18	15	21	7	3	8	1	4	5
全産業	203	183	135	94	52	48	47	19	15	13

(3)- 外部環境の変化等への対応策

外部環境の変化等への対応策	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	借入返済負担の軽減	売掛金・在庫の削減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	その他	減産・事業縮小
製 造 業	48	38	28	16	11	18	14	10	1	4	3
食 料 品	14	11	8	5	3	4	3	1	1	1	0
(家 具)	3	1	2	1	1	3	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	4	6	1	0	1	1	1	1	0	1	2
金属・機械器具	19	15	11	7	3	6	8	7	0	1	1
その他製造業	8	5	6	3	3	4	2	1	0	1	0
非 製 造 業	132	101	58	54	51	39	38	7	11	8	8
建 設 業	32	30	24	8	11	8	12	2	4	0	3
卸 小 売 業	63	44	13	27	25	30	13	4	5	1	3
食料飲料卸	10	10	0	3	7	5	5	1	0	1	0
機械器具卸	7	1	3	2	1	3	0	1	0	0	0
建材卸	11	5	5	9	4	6	4	1	2	0	1
(総合スーパー)	1	7	0	0	4	1	3	0	0	0	1
その他	34	21	5	13	9	15	1	1	3	0	1
不 動 産 業	5	7	6	3	3	0	3	0	0	2	0
運 輸 通 信 業	10	5	6	1	2	0	3	1	0	1	0
サ ー ビ ス 業	22	15	9	15	10	1	7	0	2	4	2
全 産 業	180	139	86	70	62	57	52	17	12	12	11

(3)- 関心がある新規事業分野

関心がある新規事業分野	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	その他	農業	不動産賃貸業	コンサルタント業務	IT関連事業	外食・飲食業	教育・人材育成関連事業
製 造 業	32	11	9	11	2	2	2	5	1
食 料 品	2	1	3	6	0	0	0	5	0
(家 具)	3	2	0	0	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	4	2	1	1	1	0	0	0	0
金属・機械器具	20	5	3	4	1	2	2	0	1
その他製造業	3	1	2	0	0	0	0	0	0
非 製 造 業	75	29	20	17	15	11	10	6	5
建 設 業	24	7	3	3	8	2	1	1	0
卸 小 売 業	30	10	13	10	2	2	4	2	2
食料飲料卸	3	0	5	2	0	0	0	2	0
機械器具卸	6	1	0	1	0	1	1	0	0
建材卸	12	1	1	3	0	0	0	0	0
(総合スーパー)	0	0	0	2	1	0	0	0	1
その他	9	8	7	2	1	1	3	0	1
不 動 産 業	4	2	2	0	2	0	0	1	0
運 輸 通 信 業	4	1	1	1	0	0	0	1	1
サ ー ビ ス 業	13	9	1	3	3	7	5	1	2
全 産 業	107	40	29	28	17	13	12	11	6

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

新規事業の取得方法や拡大策	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	他社との資本提携	M&Aによる取得	産学官連携・地域との連携	その他
製 造 業	20	25	21	4	3	1
食 料 品	6	6	3	1	0	0
(家 具)	1	2	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	1	3	3	0	0	1
金 属 ・ 機 械 器 具	10	11	12	2	1	0
そ の 他 製 造 業	2	3	3	1	2	0
非 製 造 業	68	58	11	25	5	6
建 設 業	16	16	2	7	1	0
卸 小 売 業	28	20	4	12	3	5
食料飲料卸	4	4	1	2	1	3
機械器具卸	3	3	1	1	0	0
建材卸	6	5	1	4	1	2
(総合スーパー)	0	1	0	0	0	0
その他	15	7	1	5	1	0
不 動 産 業	7	3	0	3	0	0
運 輸 通 信 業	3	2	0	1	1	0
サ ー ビ ス 業	14	17	5	2	0	1
全 産 業	88	83	32	29	8	7

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
全店	大型小売店計	1.2	2.2	1.3	0.7
	百貨店	2.6	4.9	5.9	1.4
	スーパー	0.3	0.9	1.3	1.9
既存店	大型小売店計	1.7	3.2	2.6	0.3
	百貨店	1.9	4.3	5.9	1.4
	スーパー	1.6	2.6	0.7	0.3

10月の大型小売店販売額は、前年同月比0.7%の増加(27か月ぶり)となっている。百貨店は同1.4%の減少(40か月連続)、スーパーは同1.9%の増加(2か月連続)となっている。これを既存店でみると、前年同月比0.3%の減少(40か月連続)となっている。百貨店は同1.4%の減少(38か月連続)、スーパーは同0.3%の増加(23か月ぶり)となっている。

新車登録台数

		22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
乗用車計		+17.2	+42.7	1.3	23.4
普通・小型車計		+22.9	+56.6	4.4	26.8
軽自動車計		+8.0	+22.2	+4.0	17.5

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比26.8%の減少、軽自動車が前年同月比17.5%の減少と、乗用車全体では小型乗用車を中心に全車種が前年を下回り、前年同月比23.4%の減少と2か月連続で前年を下回っている。

家電販売額

		22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
販売額		+15.7	+17.6	+18.0	+55.1

10月の家電販売額は、前年同月比+55.1%(4か月連続)の増加となっている。エアコン、薄型TV、冷蔵庫等が増加に寄与している。

勤労者世帯家計調査

		22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
消費支出		(実質) +8.5	(実質) +5.0	(実質) 3.2	(実質) 2.7
可処分所得		(実質) +7.6	(実質) +9.1	(実質) +3.0	(実質) +16.6
平均消費性向(季調値、全国)		+1.3	+1.6	+0.9	3.0

10月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万3,979円で、前年同月比2.7%(実質)と減少している。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+16.6%(実質)の増加となっている。

景況感 B S I 比較推移表

